

教育費が足りなくなった場合の奨学金利用について

ファイナンシャル・プランナー 水野圭子

子育て世代では、生活費や住居費等の他に、不況でも変わらない教育費がかかります。ここ最近では長引く不況や手取り収入の減少によって、家計における教育費の負担が増え、奨学金や教育ローンの利用をされる方が増えています。今回は奨学金についての利用方法や実態について触れたいと思います。

◇様々な奨学金制度とは？

奨学金といっても多様で、学校、地方公共団体、民間団体、個人など、奨学金を実施している団体は、平成 20 年時点において全国で 2766 件に渡ります。(平成 19 年度奨学事業に関する実態調査)

多くの大学での独自の奨学金制度や、あしなが育英会などの民間団体、新聞配達をしながら奨学金と給与を受け取れる新聞奨学会など様々です。また国費で賄われている、卒業後は自衛隊で働く方向きの防衛省による学資金貸費制度や、一定の条件付きでの医学生向けの就学資金貸与制度等、聞き慣れない制度もあります。返済不要な給付型タイプと返済必要な貸与型があります。

◇日本学生支援機構の奨学生制度の内容や基準

最も広く使われているのが、独立行政法人日本学生支援機構（旧日本育英会）の奨学金です。奨学金は大学・短大・高専・専修学校・大学院・海外の学校の入学時や在学時に学生本人が借りて、卒業後に本人が返すしくみです。

第一種奨学金（無利子）と第二種奨学金（有利子）の 2 種類あり、学業成績と、家計の所得要件の基準が設けられ、両方とも満たすことが前提です。第一種奨学金は特に学力や収入基準が厳しく、学力基準では、高校在学中の成績平均値が 3.5 以上等の基準（第二種奨学金では平均以上の成績）や、家計の所得制限も下表の基準となっています。

<収入・所得の上限額の目安>

世帯人数	給与所得者	給与所得以外	給与所得者	給与所得以外
	第一種奨学金		第二種奨学金	
3人	836万円	362万円	1,080万円	594万円
4人	890万円	404万円	1,142万円	656万円
5人	923万円	437万円	1,263万円	777万円

給与所得者・・・源泉徴収票の支払金額(税込み)

給与所得以外・・・確定申告書等の所得金額(税込み)

*独立法人日本学生支援機構のHPより一部抜粋

—コラムの無断転写・転載などを禁じます。—

Copyright©2012 Skirr Japan Corporation. All Rights Reserved.

◇日本学生支援機構の奨学生制度の貸出金利は？

教育費が足りなくなってきた場合に奨学金を検討する方が多いのは、金利の低さが魅力だと思われています。第一種奨学金は無利子、第二種奨学金は、「利率固定方式」（貸与終了時の利率が返還完了まで固定）と「利率見直し方式」（5年ごとに利率が見直し）で、申し込む際にどちらかを選択します。また卒業までに変更もできます。

第二種奨学金の金利は下表の通りで、上限は3%です。在学中や返済期間猶予中（本人が災害や傷病による返還困難な場合で返還猶予が認められた場合）は無利子となります。

平成23年度 貸与利率一覧（年利%）

※当月中に貸与終了した者の貸与利率

			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
平成19年4月以降の採用者	基本月額	利率固定方式	1.47	1.27	1.27	1.37	1.21	1.27	1.17	1.17
		利率見直し方式	0.56	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4

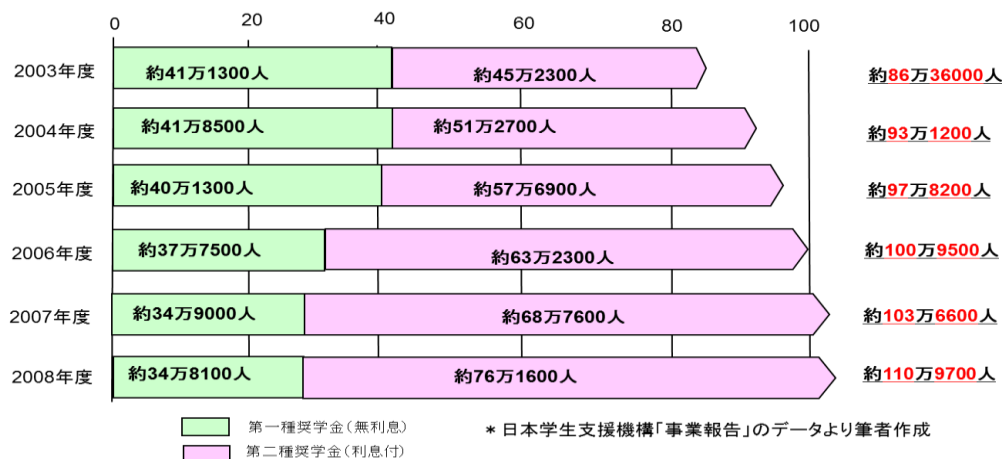
* 独立法人日本学生支援機構のHPより抜粋（平成23年度貸与利率一覧）

11月時点においても固定型1.17%、見直し型で0.4%と金利の低さは魅力的です。日本政策金融公庫による「国の教育ローン」は一般の金融機関よりも金利が低水準ですが、現在の適用金利は年2.55%（母子家庭の方は年2.15%）（平成23年12月現在）で、保証料も別にかかります。（機構でも機関保証を選択した場合は保証料がかかります）金利面からは見ても、教育ローンよりも機構の奨学金の方が有利と言えるでしょう。

◇日本学生支援機構の奨学生制度を利用状況は？

機構の奨学金利用者は、第二種奨学金につきましては年々増加し、今年度は約120万人になるのではとされています。

<日本学生支援機構の奨学生の人数の推移>



—コラムの無断転写・転載などを禁じます。—

しかし利用者増加と共に、長引く不況による雇用不安などで、返還金の延滞する人が増加しているのも事実です。一日でも過ぎると延滞金が課せられ、返済が3ヶ月以上延滞した場合には個人情報機関に情報が登録され、延滞9か月には法的措置も取られますので、長期的な返済計画が必要です。

子どもの成長と共にかかる教育費ですが、家計の中から捻出できない場合、奨学金制度の利用を考えるのは得策です。ただし、申し込みの期間や条件、申請手続きや審査方法など、学校などによってもかなり違いますので、事前の比較や検討は早めしておくべきだと思います。

また最近の厳しい雇用情勢で、奨学金を利用しても返済できるか不安を感じる方もいらっしゃいます。奨学金制度では、やむを得ない事情によって、返済の期限猶予や減額返還制度などを設けている奨学金などもありますので、いざという時には安心できるかもしれません。

* 参照先：日本独立行政法人日本学生支援機構 (<http://www.jasso.go.jp/>)